

Economic Indicators

発表日: 2023年3月13日(月)

法人企業景気予測調査(2023年1-3月期)

～製造業で先行き慎重姿勢が窺える内容に～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

○景況判断BSI（季節調整値）は製造業で悪化が続く

財務省と内閣府から発表された法人企業景気予測調査（調査時点は2月15日）によると、1-3月期の景況判断 BSI は、大企業全産業で▲3.0（10-12月期：+0.7）、大企業製造業で▲10.5（10-12月期：▲3.6）、大企業非製造業で+0.6（10-12月期：+2.7）となった。

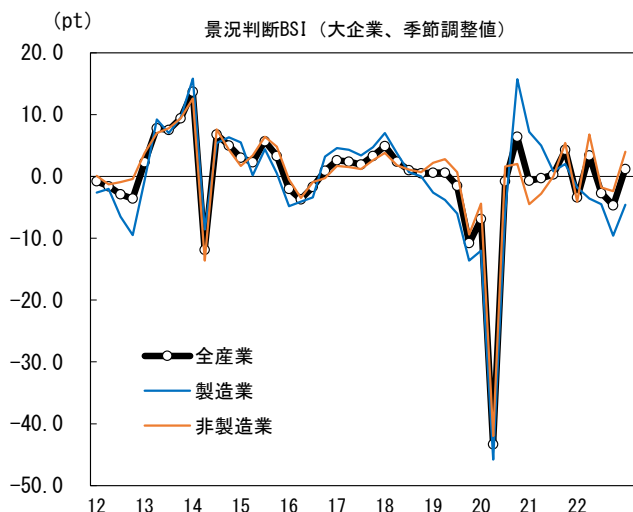
もともと、景況判断 BSI は季節性が出やすく、また景況判断 BSI は前期から改善したか悪化したかという方向性についての回答のため、景況感を把握するには季節調整値で見るほうが適している。季節調整値でみると、大企業全産業で+1.2（10-12月期：▲4.7）、大企業製造業で

▲4.6（10-12月期：▲9.6）、大企業非製造業で+4.0（10-12月期：▲2.4）となった。大企業非製造業で景況感が改善したことで、大企業全産業もプラスに転じた。その一方で、大企業製造業では5期連続のマイナスとなり、景況感の悪化が続いている。米国の金融引き締め長期化による海外景気の悪化懸念を背景に、輸出や生産が減速していることが企業マインドを下押ししているとみられる。

2022年度の売上高計画は前年度比+6.5%（10-12月期：同+5.9%）、経常利益計画（除く金融保険業）は前年度比+3.5%（10-12月期：同+3.0%）となった。売上高計画、利益計画ともに、全産業では前回対比やや上方修正となっているが、業種別にみると製造業は下方修正、非製造業は上方修正となっており、製造業に下押し圧力がかかっていることがわかる。特に、設備投資の原資となる経常利益計画については、非製造業（除く金融保険業）が前年度比+4.4%（10-12月期：同+2.7%）と上方修正となった一方、製造業は同+1.5%（10-12月期：同+3.5%）と下方修正となった。同時に公表された2023年度計画においても、製造業の経常利益は同▲3.1%と減益計画となっており、製造業において先行きに慎重になっている点が確認できる。

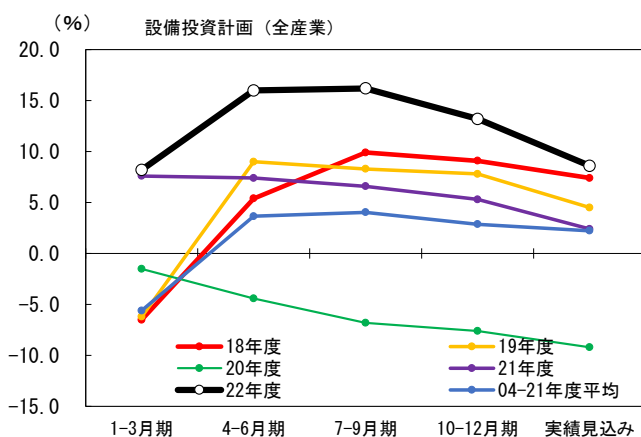
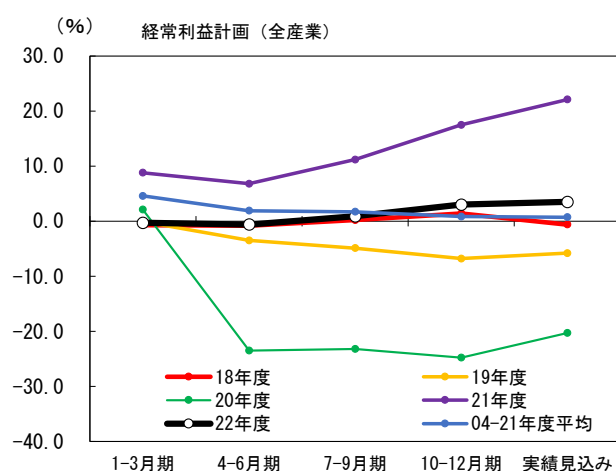
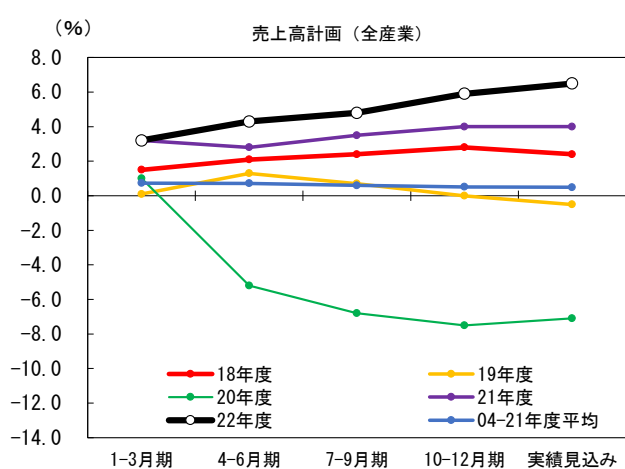
○設備投資計画は強い内容も慎重にみる必要がある

設備投資計画は引き続き強い内容となっている。2022年度の設備投資計画（ソフトウェア含む、土地除く）は前年度比+8.6%（10-12月期：同+13.2%）となった。業種別にみると、製造業が同+16.3%（10-12月期：同+22.0%）、非製造業が同+4.7%（10-12月期：同+8.8%）となった。いずれも下方修正となったが、過去の推移をみると例年1-3月期は下方修正される傾向があり、今回もそ



うした季節性による修正があったとみていだろう。続く 2023 年度の設備投資計画についても同+9.1%（製造業：同+20.1%、非製造業：同+2.9%）と、今年度に引き続き非常に強い投資計画となっており、企業の設備投資意欲が衰えていないことが示唆される。

ただし、製造業を中心とした景況感や利益計画の悪化を踏まえると、設備投資計画の強さを額面通りに受け取れないだろう。上述の通り、2022 年度の経常利益計画は製造業が下方修正となったほか、2023 年度の利益計画は全規模全産業でも同▲1.2%と減益計画となっている。米国の金融引き締め長期化による海外景気の悪化懸念から輸出や生産の減速が予想される中、製造業を中心に設備投資の原資となる企業収益について厳しさを増すことが予想される。国内景気が緩やかに回復することで非製造業の持ち直しが期待できることから、先行きの設備投資は均せば増加傾向が続くと予想するものの、海外経済減速の下押しで増勢は鈍化する可能性が高いだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。